

第 1 回 論説・編集委員懇談会 開催

平成 25 年 2 月 22 日(金)、経団連会館 506 号室 天平の間にて、「第 1 回 論説・編集委員懇談会」が開催された。

我が国経済社会における IT の重要性や、情報システムを構築・運用する情報サービス産業の役割はますます大きくなっている。しかしながら、そのことに対する国民の理解は必ずしも十分とは言えないのが現状である。

このような認識のもと、社会への情報発信の強化に向けた取り組みの一つとして、新聞社・通信社等の論説委員・編集委員にお集まりいただき、社会における IT のあり方や業界の使命・役割などについて、深い見識に基づく大所高所の議論を行っていただく「論説・編集委員懇談会」を、広報・人材委員会 広報部会が中心となり企画した。今回はその最初の会合として実現にこぎつけたものであり、新聞社、通信社の論説委員、編集委員など 6 名が参加した。一方、JISA 側からは正副会長及び関係者・事務局、計 13 名が参加した。

今回のテーマは「新政権に期待する IT 政策」で、冒頭、浜口会長より問題提起があった。最初に JISA や情報サービス産業の概要について説明があり、続いて民間と公共の情報システム化の状況についての認識が示された。民間についてはグローバル企業などは世界でもトップレベルにあるが、公共については BPR による業務の見直しが行われていないこともあって世界に比べて立ち後れていると指摘。当日配布された第 2 回[産業競争力会議の山本情報通信技術 \(IT\) 政策担当大臣提出資料](#)を参照しつつ、政権交代後に IT 担当大臣が任命され、総理の指示のもと国家 IT 戦略が進められようとしていることに期待を寄せるとともに、マイナンバー法案が通り、また政府 CIO の法律的位置づけが明確になれば、公共のシステム化も相当進むのではないかと述べた。

その後はフリーディスカッションが行われ、公共のシステム化が進まないことについて、利用者側の不安感、行政側のユーザ視点の欠如、サプライヤ側の努力不足などが指摘され、一方で雇用面から BPR を進めることの難しさについ

での意見も出された。また、BPR の実施やクラウドの推進により業界側の売上が減ってしまうのではないかとの問いかけがあったが、これに対して現状ではデータセンターの需要は全然減っておらず、通信の CPU もどんどん大きくして行かなくてはならない状況であるとの説明があり、また古い分野が共同化などにより縮小しても新しい分野やビジネスチャンスはどんどん出てくるとの認識も示された。一方、ビジネスは伸びても失業者は減らない米国の状況から、雇用を産み出すような市場創造を行っていく必要があるとの意見も出された。

論説・編集委員懇談会は、今後とも継続的に企画・開催していく予定である。

(田畑)